

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 JQ
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役副会長 (氏名) 北島 光弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IRチーフ (氏名) 工藤 正尚 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,021	△83.5	△2,672	—	△2,272	—	△2,261	—
22年3月期第1四半期	12,272	—	1,527	—	△564	—	△1,261	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△28	38	—	—
22年3月期第1四半期	△15	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	145,923	126,082	126,082	86.3	1,580	62		
22年3月期	144,616	127,314	127,314	87.9	1,596	03		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 125,951百万円 22年3月期 127,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
平成23年3月期末の配当予想については未定としております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,400	20.7	2,200	△36.1	700	△50.4	600	△23.8	7	51
通期	56,100	41.9	7,700	44.1	4,700	308.1	4,000	△78.5	50	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	80,195,000株	22年3月期	80,195,000株
23年3月期1Q	510,405株	22年3月期	510,405株
23年3月期1Q	79,684,595株	22年3月期1Q	79,934,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の高成長などを背景に輸出や生産が緩やかに回復しております。設備投資も持ち直しを見せ、企業収益や企業の業況感は引き続き改善しております。一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、また財政問題を抱える欧州や、米国の経済先行き不透明感などもあり、本格的な景気回復には至っておりません。

当社グループが機器の販売を行う国内パチスロ・パチンコ市場においては、パチスロ4号機から5号機への規制変更が完全適用された平成19年後半以降、パチスロ機の需要低迷が続いてまいりましたが、ここにきて煽り営業の限界からパチンコ機の客離れの動きが見られる一方で、パチスロ機に対する見直し傾向が見られております。

このような環境の中、当社グループは、当第1四半期において、『SLOTとんでも戦士ムテキング』を市場投入いたしました。ロケーションテストを通じて市場情報・顧客情報を入手・分析し、これを販売戦略に取り入れていく方針でしたが、予定した展開ができず、売上高が当初の予想を下回りました。

その結果、当第1四半期におけるパチスロ機の出荷台数は、『緑ドン』の売上が大きく貢献した前年同期の28千台（販売及び設置台数27千台、ソフト交換台数1千台）に対し、4千台（販売台数2千台、ソフト交換台数2千台）と大きく減少いたしました。これらの結果、当第1四半期における連結売上高は2,021百万円（前年同期比83.5%減）、連結営業損失は2,672百万円（前年同期 営業利益1,527百万円）となりました。

しかしながら当第2四半期以降は、「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」に詳細を記載のとおり、パチスロ機『デビルマンII悪魔復活』、パチンコ機『CRミリオンゴッドプレミアムV』をはじめとする有力タイトルの市場投入と営業体制の立て直しにより、通期計画の達成を目指してまいります。

当社グループが筆頭株主として19.9%を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ: WYNN）は、平成22年1～3月期において、57百万米ドルの少数株主持分控除前四半期純利益（前年同期は、アンコール・アット・ウィン・ラスベガスの開業費用の影響もあり33百万米ドルの損失）を計上いたしました。同社が2つのカジノ・ホテルを有する米国ラスベガスにおいては、依然本格的な回復には至っておりませんが、毎月のように過去最高のカジノ売上高を更新しているマカオにおいて、同社の売上高が前年同期比30%以上増加したこともあり、同社は大幅な増収・増益となりました。これよりウィン・リゾーツ社の少数株主利益を控除し、同社による過去の自己株買いに伴う評価の洗替えによる償却（当第1四半期 約8億円）を行った、当社の持分法投資損失は186百万円となりました。これらに、628百万円の為替差益等を加えた結果、当第1四半期の連結経常損失は2,272百万円（前年同期 経常損失564百万円）となりました。

また、特別利益227百万円、特別損失166百万円、法人税等50百万円を加味した当第1四半期連結純損失は2,261百万円（前年同期 四半期純損失1,261百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当社グループが機器の販売を行う国内パチスロ・パチンコ市場においては、パチスロ4号機から5号機への規制変更が完全適用された平成19年後半以降、パチスロ機の需要低迷が続く一方で、パチンコ機はMAX機を軸として人気を集めてまいりました。警察庁発表の平成21年12月末時点の数値によると、パチスロ専門店の減少、及びパチスロ台数の減少が昨年に引き続き目立っております。しかしながら足元においては、入れ替え中心の煽り営業の限界によりパチンコ機の客離れの動きが見られる一方で、ホールではパチスロ機を見直す傾向が見られております。

このような環境下、当社グループは前第4四半期に引き続き、営業組織体制の立て直しを緊急の課題として取り組んでまいりました。

その中で当期の第1弾の商品として、テレビアニメ『とんでも戦士ムテキング』の著作権を使用したパチスロ機『SLOTとんでも戦士ムテキング』の発売を行い、大規模なロケーションテストとともに、市場環境や店舗の状況またプレイヤーの嗜好傾向等の情報を収集して分析を行い、販売増加を図りました。しかしながら、十分な成果に結びつかない結果となりました。

これらのことから当第1四半期における導入台数は、当第1四半期に投入したパチスロ1機種と、前期から継続して販売している機種を含めて販売台数2千台、ソフト交換台数2千台、合計4千台にとどまりまし

た。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、1,422百万円（前年同期比87.8%減）、営業損失は1,232百万円（前年同期 営業利益2,166百万円）となりました。

②その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、主要サイトである『アルゼ王国』において、パチスロホールサービス『ホール王国』をスタートし、パチスロ機アプリ以外のコミュニティサービスの拡充を行いました。さらに、4月にiPhoneアプリ『大花火』の配信を開始し、APPストアにおけるセールス1位を獲得し、総ダウンロード数6万を達成しました。また、『スーパーリアル麻雀』サイトにおいては、個別課金サービスを開始しております。

日本アミューズメント放送株式会社は、パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ！」のGYAO!ストアへの配信開始など二次配信事業の伸びが売上に貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、721百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は122百万円（前年同期 営業利益217百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、145,923百万円（前期末比1,307百万円増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金が2,748百万円増加したことなどであります。

負債は19,840百万円（前期末比2,538百万円増加）となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1,418百万円減少する一方で、短期借入金が増加したことなどであります。

純資産は、126,082百万円（前期末比1,232百万円減少）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が2,261百万円減少する一方で、主に連結子会社の外貨建て資産に関連して、為替換算調整勘定が1,036百万円増加したことなどであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、当第1四半期の反省を踏まえ、より緻密なマーケティング戦略に基づく営業を展開し、ようやく軌道に乗り始めてまいりました。さらには市場動向や顧客情報の収集・分析を軸とした販売体制を構築することにより、販売台数の増加につながってまいりました。

当第2四半期においては、7月にパチンコ機『CRミリオンゴッドプレミアムV』を市場投入いたしました。当社グループとして久しぶりとなるパチンコ機である当タイトルは、多くの店舗様より高い評価をいただき、初ロット納品分については完売となりました。

またパチスロ機においては、アニメや映画等各種メディアに取り上げられた永井豪氏原作の大ヒット作『デビルマン』の著作権を使用した『デビルマンII悪魔復活』の販売を開始しております。当タイトルは、パチスロプレイヤーにとって魅力と感じる演出の要素を多分に取り入れるとともに、連続して当たりが続く出玉の特性を兼ね備えている機械となっております。当タイトルについても多くの店舗様より高い評価をいただき、初ロット納品分については完売となり、多くのご要望にお応えして第2次ロットの販売を行っております。

業界の先駆けとなる魅力的な機械の開発と、市場の動向や機械の情報をより迅速に収集・分析することで、市場ニーズに合致した販売新機種の決定と発売タイミングを戦略的に考え、導入を図ってまいります。

また、当社独自のグラフィック処理技術を駆使し、業界初の15.1インチフルカラー液晶を使用した、表示機『ドル箱Vision』を中心に、ホール周辺機器『VALID』の販売も推進してまいります。

②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、当社グループが持つ資産のみならず、幅広いコンテンツを扱うプロデュース企業として、積極的な事業展開を図り引き続き売上拡大を目指してまいります。

日本アミューズメント放送株式会社においては、放送業界のみに依存しない事業体として基盤づくりをより一層進め、パチンコ・パチスロに関わる様々なエンターテインメントサービスを提供する企業を目指し、新規事業への投資を積極的に行ってまいります。さらに今回は両会社でのシナジーを図るいくつかのプロジェクトを予定しております。

当社グループが19.9%の株式を保有し、ラスベガス及びマカオにおいてハイエンド・カジノ・リゾートを運営するウィン・リゾート社は、平成22年4月21日に、ウィン・リゾート社としては世界で4つ目、マカオにお

いては2つ目となる施設『アンコール・アット・ウィン・マカオ』をオープンいたしました。マカオのカジノ市場は、昨年の夏以降、特にハイローラー向けの売上高が活況を見せ、幾度も過去最高月間カジノ売上を更新しており、平成18年9月にオープンいたしました『ウィン・マカオ』とともに、同社収益への更なる貢献が期待されます。なお、ウィン・リゾート社は平成22年4～6月期には、マカオでの大幅増収を主な要因として、88百万米ドルの少数株主持分控除前四半期純利益（前年同期 四半期純利益25百万ドル）と大幅な増益を記録しております。これが今後、当社の連結業績に寄与するものと考えております。NASDAQ市場に上場されている同社の株価は、平成22年8月5日時点では90.31米ドルであり、時価総額の当社持分（19.9%）相当額は約1,900億円となっております。当社グループは引き続き、ウィン・リゾート社とのパートナーシップをより一層強化してまいります。

フィリピンにおけるカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクト『マニラ・ベイ・リゾート』につきましては、これまで、暫定ライセンスの取得、プロジェクト用地の取得、経済特区（ツーリズム・エコゾーン）への認定、外資100%企業によるカジノ事業の運営許可、建物の高さ制限など、法制面での問題をクリアしてまいりました。

このように今後の事業を展開する上での自由度が大きく増したことを受け、いよいよ建設を開始いたします。今年8月には土盛り・地盤整備の工事を開始し、来年の3月頃には杭打ち工事を始め、本格的な建設にとりかかる予定であります。

フィリピンは、豊かな観光資源を持ち、アジアの主要都市からのアクセスも良く、ホスピタリティ溢れる国民性もあいまってアジアのリゾート地として十分な優位性を有しております。これらに加え、中国からの直行航空便の増加、またフィリピンでの中国元の取り扱いが始まるなど、今後急激な増加が予想される中国からの海外旅行者の渡航先として有力な候補の1つとなっております。現実には、平成21年の中国からフィリピンへの訪問者数は、平成20年に比べ37%増加しております。これまでのフィリピンにおけるカジノの概念を覆すようなカジノ・ホテル・リゾートを提供することで、中国からの旅行者を中心にアジア各国からの多数の顧客を魅了してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は137百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	4,466
受取手形及び売掛金	2,147	2,861
有価証券	451	1,410
商品及び製品	896	1,272
仕掛品	1,912	1,707
原材料及び貯蔵品	23,724	23,551
その他	1,722	3,130
貸倒引当金	△12	△24
流動資産合計	38,057	38,375
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,162	34,196
その他	10,018	10,079
有形固定資産合計	45,180	44,276
無形固定資産		
のれん	226	263
その他	217	241
無形固定資産合計	444	505
投資その他の資産		
投資有価証券	58,457	57,964
その他	6,123	5,849
貸倒引当金	△2,339	△2,354
投資その他の資産合計	62,241	61,459
固定資産合計	107,866	106,241
資産合計	145,923	144,616

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	2,958
短期借入金	7,986	3,554
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	79	257
賞与引当金	309	179
その他	6,958	7,271
流動負債合計	17,274	14,621
固定負債		
社債	1,500	1,600
資産除去債務	180	—
その他	886	1,081
固定負債合計	2,566	2,681
負債合計	19,840	17,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	133,855	136,116
自己株式	△1,933	△1,933
株主資本合計	142,871	145,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	△16,922	△17,958
評価・換算差額等合計	△16,920	△17,954
新株予約権	131	135
純資産合計	126,082	127,314
負債純資産合計	145,923	144,616

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,272	2,021
売上原価	6,748	1,615
売上総利益	5,524	406
販売費及び一般管理費	3,997	3,079
営業利益又は営業損失(△)	1,527	△2,672
営業外収益		
受取利息	46	4
受取配当金	7	7
為替差益	—	628
その他	56	27
営業外収益合計	109	666
営業外費用		
支払利息	232	72
為替差損	391	—
持分法による投資損失	1,565	186
その他	12	7
営業外費用合計	2,201	266
経常損失(△)	△564	△2,272
特別利益		
前期損益修正益	103	89
持分変動利益	—	108
貸倒引当金戻入額	61	26
その他	22	3
特別利益合計	187	227
特別損失		
持分変動損失	366	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
その他	5	31
特別損失合計	371	166
税金等調整前四半期純損失(△)	△748	△2,210
法人税、住民税及び事業税	12	74
法人税等還付税額	△58	△18
法人税等調整額	559	△5
法人税等合計	513	50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,261	△2,261
四半期純損失(△)	△1,261	△2,261

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。